

南あわじ市 平成 22 年度 事務事業評価シート 新規 継続

(事業 委託 補助用)

I 基本事項

		整理番号	601
事業名	ふるさと雇用再生事業委託	予 算 科 目	会計 一般会計・1
担当部課名	産業振興部 商工観光課		款 労働費・5款
電 話	0799 - 37 - 3012		項 失業対策費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目 緊急雇用対策事業費・1目
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱		
	まちづくりの目標		
	施策目標		
該当する事業について「 」を選択		施策的事業	業務委託
			負担金補助

II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	目的	対 象(誰を・どのような状況の人に) 失業者 対象人数(人)
	意 図	(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入) 地域内にニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業で、失業者の雇用の機会の創出を図り、継続的な雇用機会の創出を図る。
	実施内容	(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか) 瓦販路拡大及び推進(地場産業の瓦の販路拡大に向けて自治体やハウスメーカー、伝統的建造物群保存地区等にPRを行う。) 農林漁業・商工業・観光による連携事業の推進(地域特産品や地域資源を活用して、商工業者と農林漁業者との連携を図り地域振興を図る。) 観光業務の推進(淡路島観光協会と連携しながら、南あわじ市の観光資源をPRして、観光客増加を図る。) バイオマス有効活用推進事業(たまねぎ残さの有効利用を図る。) 以上4事業を(財)南あわじ産業振興協会に委託し、雇用の創出を図る。
	背景、委託根拠	(どのような現状・課題・要望があったか、また委託に至った根拠、他の自治体の動向) 長引く不況や景気の低迷により、瓦業界は打撃を受けている。行政と瓦業界が力を合わせてPRすることにより、新たな販路を開拓し、活性化を目指す。 農商工連携事業は現在1つの事業が認定されている。さらなる連携を目指し、業界全体の活性化を目指す。 インフルエンザ風評被害、ETC千円、ガソリン高騰等、情勢が目まぐるしく変化していく中で、南あわじ市の観光資源をPRして、観光客増加を目指す。 たまねぎ残さの有効利用を図る。という課題があった。ふるさと雇用再生事業は100%補助の事業であるが、市が委託して実施する事業でないと対象にならない。 (財)南あわじ産業振興協会は、(1)南あわじ市の小売商業の振興(2)南あわじ市の瓦等地場産業の振興(3)南あわじ市の産業振興のための調査研究(4)商業活性化施設の建設及び管理運営(5)南あわじ市の公の施設の管理運営の受託等の事業を行う団体である。ふるさと雇用再生事業を実施するにあたり、受託先として検討した結果、委託事業内容と協会の事業内容が合致するため、委託し、雇用の創出をした。 また、島内の各観光協会、観光連盟が統合され、淡路島観光連盟が設置されたことにより、淡路島全体と南あわじ市の観光との連携推進を図るため、(財)淡路島くうみ協会へ観光業務の推進業務を委託した。
	事業実施主体	<input type="checkbox"/> 市直営 <input checked="" type="checkbox"/> 民間・その他 ((財)南あわじ産業振興協会、(財)淡路島くうみ協会)
	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 21 年度 ~ 平成 23 年度 <input type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯) <input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input checked="" type="checkbox"/> 新市から	

Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

事業に対する 目標の設定	指標名	失業者の新規雇用数					指標単位
							人
	指標説明 (指標算出 方法等)	地域内にニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業で、失業者の雇用の機会の創出を図り、継続的な雇用機会の創出を図ることが目的であるため。					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標値			4	5	4	
	実績値			4	5	4	
	達成度 (%)	-	-	100.0	100.0	100.0	
目標値設定 の考え方	1業務に1人の新規雇用者を目標にする。						
資源配分 (インプット)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	直接事業費 (千円)	0	0	8,299	12,323	9,272	
	委託料			8,299	12,323	9,272	
	財 源 (千円)						
	国						
	県			8,299	12,323	9,272	
	起債						
	その他						
	一般財源[A]	0	0	0	0	0	
	人件費(正規職員)[B] (千円)	0	0	2	2	2	
	平均人件費(1日当り)	30.1	27.9	28.2	27.4	27.4	
	事業量1(事業に要した日数)			120	120	120	
事業量2(事業に要した人数)			2	2	2		
年間経費([A]+[B])	0	0	2	2	2		
'目的'対象人数1人当り経費 (円)	-	-	-	-	-		
経費に関する 補足説明	平成21年度は4名分の人件費。平成22年度は5名分の人件費及び需用費。平成23年度は4名分の人件費及び需用費を見込む。 平成21年度まで決算額。平成22年度以降当初予算額。						

IV Check (事業の自己評価・一次評価)

		単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
達成度	目標達成度	%	-	-	100.0	100.0	100.0	
	(事業目標の達成度分析、問題点・課題などを記入。) 失業者の雇用を創出出来た。今後、その方々がその分野に関連する業界での就職出来るように期待する。						(自己評価) (5点評価)	5
有効性	(住民満足度の分析、問題点・課題などを記入。) 雇用の目標は達成出来たと考える。						(自己評価) (5点評価)	4
			単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
効率性	事業単価	円	-	-	-	-	-	
	(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) (財)南あわじ産業振興協会では雇用を創出しているため、事務局の事務が増加している。						(自己評価) (5点評価)	4
必要性	公共性の高低		<input checked="" type="checkbox"/> 高	<input type="checkbox"/> 中	<input type="checkbox"/> 低			
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 長引く不況により、失業者は増える一方である。そのような中で、雇用を創出し、また、4つの業務を推進していき、各分野の活性化につながれば、さらにそこで雇用の創出が期待出来る。						(自己評価) (5点評価)	4
総合評価	自己評価をふまえた現状分析		県のふるさと雇用創出事業を有効に活用出来たと思われる。					<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>評価グラフ</p> </div>

V Action&Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成23年度にできる改善・改革	平成24年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	委託している4つの業務の成果が表れ、各分野が活性化することが望まれる。	県の補助金が無くなるので、委託事業で実施するより、市で4つの事業を直接実施した方が良いと思われる。
(現状維持以外の改善方法)		財源が無いので、市職員がアフターフォローする。
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
		各担当課が連携して事業を進める連携づくりが必要である。
	コスト面	コスト面
		委託事業は主に人件費であったので、市職員ですれば事業費は抑えられるが、人的負担は増加する。
(現状維持の場合も記入)	仮に事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面)	
	ふるさと雇用再生事業は平成21年度から23年度までである。せっかくの制度を利用しないことは損失にあたると思われる。	